小・中学校再編にかかる地区意見交換会（佐伯東会場）

１ 日時　　令和８年１０月２２日（木）　１９時～２０時３０分

２ 場所　　佐伯東小学校体育館

３ 参加者　　２３人

４ 事務局　　都留教育長、神崎教育部長、御手洗教育総務課長、吉田学校教育課長
　　教育総務課職員　４人、学校教育課職員　２人

５ 次第

（１）開会

（２）教育長あいさつ

（３）教育部長あいさつ

（４）佐伯市立小・中学校再編（案）について
- 今回の説明会の趣旨とこれまでの経過
- 小・中学生の現状と今後の見通し
- 学校の再編に関するアンケート調査結果について
- 学校再編することのメリット・デメリット
- 適正な学校規模の考え方
- 小・中学校再編（案）
- 中学校再編後の学校規模
- 小学校再編後の学校規模
- 小・中学校再編までのスケジュール案

資料を基に上記の項目等について説明

（５）質疑応答

（６）意見交換

（７）閉会

6 質疑応答・意見交換の内容

（1）質疑応答

※個人が特定されるおそれのある発言等については、個人情報保護の観点から、一部を編集・省略して掲載しています。

発言者	発言内容
参加者	説明を聞いて率直に感じたのですが、校区（通学区域）はどのようになるのでしょうか。現在１年生の子どもたちは、このままいくと６年生を迎えるタイミングで学校が統合することになります。子ども同士の交流事業等を行っていただいたとしても、最終的には卒業アルバムが作成されますし、これまで学んできた場所の写真や思い出のずれが生じてしまうのではないかと懸念しております。保護者の勤務や家庭の事情なども様々ありますので、早い段階から校区の選択肢を広げていただき、各家庭で子どもとじっくり話し合いながら、どの学校に進むのが安心できるのかを選択できるようにしていただきたいです。まだ決定事項ではないとはいえ、具体的なスケジュール案が示されていますので、子どもや保護者が落ち着いて判断できるよう、早急に柔軟な校区設定や選択の余地を取り入れていただきたいです。
事務局	学校再編案が確定した場合には、通学区域（校区）は広がる方向になります。現在、教育委員会では「校区外通学の許可要綱」を設けており、一定の事由に該当する場合に許可しておりますが、今回の小・中学校再編に伴い、この校区外通学の許可要綱自体についても見直しや緩和が必要ではないかという議論を行っております。統合前の段階から柔軟な通学選択ができるよう要件を見直すこと等も含め、いただいたご意見を教育委員会および検討協議会に諮り、検討を深めてまいります。
参加者	方針が決まってからでは、数か月後には新１年生が入学してきますし、現在の１年生もすぐに進級してしまいます。規定ができてから転校を検討するのではなく、案の決定を何年も待つよりも、校区の運用については今年度中など可能な限り早急に方針を出していただきたいです。校区の選択肢が広がることで誰かに迷惑がかかるわけでもないと考えますので、ぜひ早期の対応をお願いいたします。
事務局	校区の見直しや検討の時期につきましては、全体の再編スケジュールの確定

	を待たずに、可能な限り早めに対応できないかというご要望として受け止め、検討させていただきます。
参加者	子どもの権利条約においても、子ども自身に関わる事柄について子どもが意見を表明し、大人がそれを適切に考慮することが求められています。これまでの検討の経緯の中で、当事者である子どもたちや、学校現場で日々向き合っている教職員の意見を直接聞く機会はあったのでしょうか。子どもたちと十分に話し合う機会や選択の余地を設けていただきたいです。また、報道が出た際、放課後児童クラブや学校給食、閉校後の空き校舎の取り扱いについてどうなるのかが見えにくく不安を感じました。さらに教育委員会側の体制として、職員の方々が余裕を持って対応できるような専任の体制づくりが必要ではないでしょうか。
事務局	教職員への説明につきましては、各小・中学校の校長を通じて再編案の趣旨や内容を説明しており、各校において教職員へ共有されていると認識しております。子どもたちへの意見聴取につきましては、現時点では直接の聞き取りやアンケート調査は実施しておりません。放課後児童クラブにつきましては、学校が統合されたからといって直ちに地域の児童クラブが廃止されるわけではなく、当面の間は現状のまま維持・存続される見通しです。空き校舎の活用につきましては、現段階では再編方針案の協議中であるため、具体的な利活用策の個別協議には至っておりません。推進体制につきましては、来年度より庁内に学校再編の専任部署を設置して取り組む予定です。
参加者	資料に掲載されているアンケート調査についてですが、回答率が全体で約 4 割と低く、これをもって市民全体の民意を反映していると言えるのか疑問です。何人中何人が回答したのかという母数（分母）も明記すべきではないでしょうか。また、学校が統合され学校数が減少すると、校長や教頭などの管理職ポストが減り、教職員のモチベーション低下につながるのではないかと心配です。教職員の人員削減が進むと 40～50 代の教員が残り、新規採用の若い教員が入ってこられなくなり、年齢構成がいびつになってしまう恐れがあります。若い教員が定着しなければ佐伯市の定住や出生数の減少にも拍車がかかります。市として教職員の年代別構成や採用計画についてどのように把握・検討されているのか教えてください。
事務局	アンケートの回答率につきましては、全体で 44.4%となっております。資料における全体の対象者数（分母）等の記載不足につきましてはお詫び申し

	上げます。 教職員の採用および配置につきましては、大分県教育委員会が県下全体の定数を管理・採用しており、今年度も県下の小学校で約 180 名の教員が新規採用されるなど、20 代の教員が多く配置されております。佐伯市内の教員構成におきましては、20 代から 30 代と 50 代以上が多く、30 代から 40 代がやや少ない状況です。教員の配置定数は児童・生徒数および学級数に基づいて県教委が決定するため、市独自で採用枠を設定することはできませんが、全国的に教員志望者が減少する中、県教委が教員の確保に努めています。

（２）意見交換

※個人が特定されるおそれのある発言等については、個人情報保護の観点から、一部を編集・省略して掲載しています。

発言者	**発言内容**
参加者	空き校舎の利活用に関連して要望があります。現在、本匠地域において小規模特認校が導入され、実際に通われている方からも大変好評で児童・生徒数も増加していると聞いております。学校統合により学校規模が大きくなると、佐伯東小学校のような小規模校の環境だからこそ安心して通えていた子どもたちの中に、大規模化に伴って通学が困難になる子が出てくるのではないかと懸念しております。統合によって生じる空き校舎を活用し、本市においてもう 1 校、小規模特認校を設置していただけないでしょうか。また、市内には特別支援学校（県立）もありますが、児童・生徒数が増加傾向にあり教室が不足していると聞いております。統廃合後の空き校舎を支援学校の関連施設等として有効活用できないか検討していただきたいです。
参加者	佐伯東地区をはじめ、地域のコミュニティ活動や伝統行事（盆踊りやイベントなど）は、長年にわたり小学校の校区単位を基礎として形成・運営されてきました。こうした地域の結びつきを考慮せずに学校の統廃合を進めれば、地域コミュニティに大きな混乱が生じることは避けられません。学校再編と地域コミュニティの維持は切り離せない不可分の問題ですが、このような課題をどのように解決していくお考えでしょうか。
参加者	現在、佐伯東小学校区でも若い世代を巻き込み、地域の伝統文化継承や活性

	化を図るため、小学校区単位での「地域コミュニティ協議会」設立準備を進めています。先行して設立している他地域も含め、学校統合がこれら地域コミュニティ組織の活動にどのような影響を及ぼすのか懸念されます。子どもを主役とした教育環境の充実はもちろん重要ですが、学校統廃合と地域コミュニティの問題は関連しますので、市全体で検討していただきたいです。
事務局	現在、市内の中学校区においてコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置しており、鶴谷中学校区や佐伯東小学校でも地域と連携した取組が進められています。学校再編後の新しい小学校においても、統合前の各校区の子ども・家庭・地域が互いの地域を訪問し合い、新たな交流を育んでいく取組を期待しています。さらに、社会教育課が所管する地域学校協働本部事業（地域コーディネーター）との連携や、地域コミュニティセンターとの協働を深めることで、仮に学校がなくなったとしても地域が置き去りにならない体制を維持していけると考えています。
参加者	中学校区を単位とした広域的な取組の趣旨は理解できますが、民生委員などの活動現場の実情から見れば対象エリアが広大であり、自地域（佐伯東地区）の活動だけでも手一杯なのが率直な実態です。広域化によって他地域の活動まで手が回らなくなり、各地域から不満が生じることは避けられません。学校統合そのものに頭ごなしに反対するわけではありませんが、各地域が抱える実情や負担の増加、将来的な予算配分や補助金などのあり方といった課題をしっかりと議論し、再編案を検討していただきたいです。
参加者	今後、私立高校の実質無償化等が進むことで、小学校から中高一貫校等の私立中学校へ進学する児童が増加し、公立中学校の生徒数がさらに減少するのではないかと懸念しております。遠方から市内の学校へ通学させることになるくらいなら、大分市などの私立へ進学させようと考える家庭も出てくると予想されます。 現在の中学校では、基礎的な計算につまずく生徒から非常に優秀な生徒まで大きな学力差が生じており、同一のクラスで指導する教員の負担も大きいのが実態です。例えば習熟度別のクラス編成を導入するなど、子ども一人ひとりの学力に応じたきめ細やかな指導体制を整えることで公立学校の教育の質や魅力を高め、市外・私立への生徒流出を防ぐべきではないでしょうか。
参加者	個人的な意見としては学校再編に賛成です。小学校は社会に出るための基礎づくりの場であり、過度の少人数環境では多様な意見が出にくいため、一定

	の集団規模を確保して子どもたちを育成することが重要であると考えます。一方で、中学校などで 1 クラス 40 人近くまで生徒が詰め込まれ、教室が過密状態になることには懸念があります。座席間の距離が非常に近くなり、広いパーソナルスペースを必要とする子どもにとっては大きな負担が生じかねません。適正な集団規模を確保すると同時に、教室内の過密化を防ぎ、子どもたちが落ち着いて学べるゆとりある教育環境への配慮をお願いしたいです。
参加者	将来的に子どもが入学する頃に佐伯東小学校がなくなってしまうとすれば非常に寂しく感じます。現在の佐伯東小学校の規模は子どもにとって理想的な環境だと実感しております。先生方の目がしっかりと届く人数規模で子どもたちを丁寧に見守っていただきたいです。
参加者	子どもの急激な減少を見据えて将来の教育環境を検討されている趣旨は理解いたしますが、統合先の学校として佐伯東小学校ではなく佐伯小学校を選定した具体的な理由を伺いたいです。 学校の広さや立地、防災面などを考えた際、佐伯小学校は城山の麓に位置しており観光エリアとしての活用可能性や歴史がある一方、津波発生時に山へ避難する際には近くの臼坪川を渡る必要があり、橋の損壊や河川の氾濫といった危険性が懸念されます。防災面や周辺環境、児童の安全確保などの観点から、どのような比較検討を経て佐伯小学校に寄せる案となったのか教えていただきたいです。
事務局	佐伯小学校を統合先の学校として選定した主な理由は、大きく 3 点あります。第 1 に、佐伯東小学校の施設規模では統合後の児童全員を収容しきれないという物理的な収容人数の問題があります。第 2 に、校舎の老朽化を比較した場合、佐伯小学校の方が新しい状況にあります。第 3 に、津波避難などの防災面において、山への避難路における橋の安全性などの懸念も含めて総合的に判断し、佐伯小学校を統合校とする案としております。 ただし、東雲や八幡方面からの通学アクセスを考慮すると佐伯東小学校の方が適しているのではないかというご指摘も含め、いただいたご意見は検討協議会にしっかりと伝え、今後の協議に反映させてまいります。
参加者	統合後の小学校規模について各校 300 人前後を目安とされているようですが、なぜ 300 人という数字にこだわるのでしょうか。また、1 学級 20 人以上という基準は法律や国の規則で定められているものなのでしょうか。佐伯

	東小学校を残し、周辺校との統合（例えば 140 人程度の規模）とすることも選択肢として考えられるのではないでしょうか。
事務局	「1 学級 20 人以上」という基準は、集団での多様な学びを実現するために本市が適正規模の考え方としてご提案した目安であり、法令上の義務ではありません。国や県の法令における学級編制基準は、小 1・2 年生および中 1 年生が 30 人以下、小 3 年生以上が 35 人以下、中 2 年生以上が 40 人以下と定められています。教員定数もこの学級数に基づいて配分されるため、市独自で基準を変更することは困難であり、原則として国・県のルールに則って学級編制を行う必要があります。 また、300 人規模という設定もあくまで検討段階における一つの案です。佐伯東小学校・八幡小学校・東雲小学校による段階的な再編というご提案は他地域でも同様に出ており、本日いただいた貴重なご意見として持ち帰り、検討協議会等でしっかりと協議してまいります。
参加者	学校の統合に伴い児童数が増加することで、先生の目が子ども一人ひとりに行き届かなくなるのではないかという心配があります。また、地域行事への参加や引率、地域住民との連携においても教員の確保が難しくなることが懸念されます。 学校が統合されたからといって教員が機械的に市外等へ転出・削減されてしまうのではなく、子どもや保護者の不安に寄り添いきめ細やかな指導や見守りを維持できるよう、統合校に教員を手厚く配置（加配）するような働きかけを行っていただきたいです。
参加者	佐伯小学校への統合案について、建物の耐用年数や収容人数、避難面などの観点からは問題ないと考えております。一方で、私自身が佐伯東小学校の卒業生である経験から、小規模な佐伯東小学校から鶴谷中学校へ進学した際、人数の多い渡町台小学校出身の生徒に圧倒され、肩身の狭い思いをした記憶があります。仮に佐伯東小学校に周辺校を集約・統合することができれば、中学校進学時に出身小学校ごとの極端な人数差がなくなり、子ども同士が馴染みやすくなるメリットがあるのではないかと考えます。 また、学校の統廃合に関する議論はどうしても閉校や批判など後ろ向きで暗い話題になりがちです。地域コミュニティの衰退を防ぐためにも、市のコミュニティ組織等と連携しながら、保護者や地域住民が学校や地域の将来について前向きに語り合える対話の場や仕組みづくりを重視してほしいです。